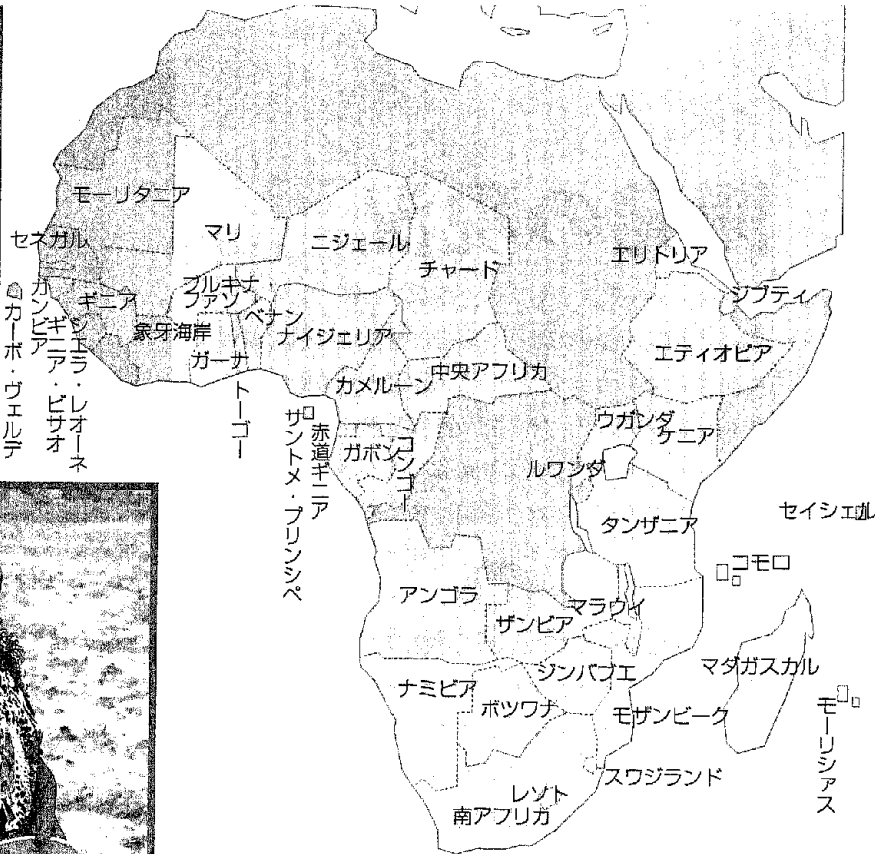


# 第4章

## アフリカ地域

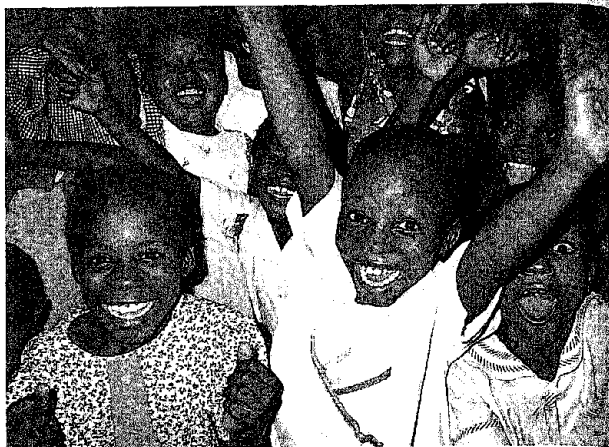


Africa

国名	我が国のODA (1998年度)				JICAの技術協力 (1989年度)							
	総額(百万円)	技術協力(百万円)	政府貸付等(百万円)	任意協力(百万円)	研修員(人年)	専門家(人年)	調査員(人年)	協力隊(人年)	協力隊(人年)	プロジェクト方法技術協力(件数)	開発調査(件数)	
アンゴラ	14.11	3.74	-	4.71	9新+0継	1新+0継	15新+1継	0新+0継	-	-	1	
ベナン	17.22	1.98	14.37	2.98	22新+1継	1新+1継	24新+0継	0新+0継	2.26	-	1	
ボツワナ	2.41	2.98	29.21	2.76	20新+1継	0新+1継	4新+0継	14新+3継	8.39	-	-	
ブルキナ・ファソ	7.25	1.60	-	2.62	11新+0継	2新+1継	29新+0継	0新+0継	1.70	-	-	
カメルーン	7.34	1.65	0.72	2.06	31新+0継	0新+0継	24新+0継	0新+0継	-	-	-	
カーボ・ヴェルデ	1.75	1.04	-	2.02	9新+0継	1新+0継	37新+0継	0新+0継	-	-	-	
中央アフリカ	12.62	1.99	-	1.58	14新+0継	0新+0継	22新+0継	0新+0継	24.20	-	-	
チャード	-	0.30	-	0.24	7新+0継	0新+0継	0新+0継	0新+0継	-	-	-	
コモロ	4.09	0.07	-	0.05	2新+0継	0新+0継	0新+0継	0新+0継	-	-	-	
コンゴ	-	0.17	-	-	1新+0継	0新+0継	0新+0継	0新+0継	-	-	-	
ジブティ	15.85	1.10	-	1.59	12新+1継	2新+0継	20新+0継	0新+0継	17.19	-	-	
赤道ギニア	-	0.13	-	0.13	3新+1継	0新+0継	0新+0継	0新+0継	-	-	-	
エリトリア	14.16	1.99	-	0.96	8新+0継	0新+2継	0新+0継	0新+0継	-	-	-	
エチオピア	16.87	9.20	-	8.35	78新+7継	0新+15継	6新+0継	6新+25継	257.14	1	1	
ガボン	0.14	0.37	-0.22	0.33	11新+0継	1新+0継	0新+0継	0新+0継	0.22	-	-	
ガンビア	0.17	0.41	-	0.76	7新+1継	0新+0継	16新+0継	0新+0継	-	-	-	
ガーナ	39.25	15.42	94.33	19.38	99新+10継	26新+16継	75新+2継	21新+58継	175.74	3	2	
ギニア	42.35	1.81	-1.86	3.72	24新+4継	0新+2継	41新+0継	0新+0継	87.27	-	-	
ギニア・ビサオ	10.96	0.84	-	0.40	1新+1継	0新+2継	0新+0継	0新+0継	0.99	-	-	
象牙海岸	33.42	6.57	-	10.43	58新+4継	4新+5継	68新+0継	26新+37継	29.58	-	-	
ケニア	8.91	31.94	11.73	35.52	334新+19継	67新+52継	133新+10継	23新+78継	410.49	8	7	
レソト	3.29	0.34	-	0.37	18新+1継	0新+0継	3新+0継	0新+0継	-	-	-	
マダガスカル	43.29	6.34	2.34	6.84	30新+2継	10新+3継	65新+0継	0新+0継	52.38	1	2	
マラウイ	41.37	12.30	-6.25	16.77	96新+10継	27新+10継	76新+10継	30新+61継	254.41	2	3	
マリ	24.31	2.92	-0.30	3.89	13新+3継	1新+1継	25新+1継	0新+0継	29.39	-	-	
モーリタニア	22.01	3.37	-1.88	2.89	24新+5継	3新+1継	44新+0継	0新+0継	3.81	-	-	
モーリシアス	-	1.49	4.15	1.86	23新+2継	7新+5継	4新+0継	0新+0継	20.28	1	1	
モザンビーク	37.63	3.89	-0.92	5.48	27新+0継	1新+1継	30新+0継	0新+0継	8.49	-	-	
ナミビア	0.88	2.13	-	0.72	12新+0継	4新+0継	8新+0継	0新+0継	6.24	-	-	
ニジェール	8.88	5.52	-3.04	6.79	23新+5継	2新+2継	23新+0継	32新+30継	58.90	2	1	
ナイジェリア	-	0.62	-11.47	0.47	7新+0継	0新+0継	5新+0継	0新+0継	4.02	-	-	
ルワンダ	8.57	0.46	-	0.15	2新+2継	0新+0継	0新+0継	0新+0継	-	-	-	
サントメ・プリンシペ	1.15	0.24	-	0.22	4新+0継	0新+0継	2新+0継	0新+0継	-	-	-	
セネガル	25.67	8.50	-0.58	9.51	48新+7継	8新+7継	73新+8継	32新+56継	62.36	-	-	
セイシエール	2.40	0.68	-	0.63	16新+1継	1新+0継	0新+0継	0新+0継	1.37	-	-	
シエラ・レオネ	1.17	0.03	-	0.01	0新+1継	0新+1継	0新+0継	0新+0継	-	-	-	
南アフリカ	13.76	4.98	12.08	4.05	126新+19継	9新+1継	26新+0継	0新+0継	16.93	-	-	
スワジランド	5.57	0.67	-	0.73	23新+1継	0新+1継	5新+0継	0新+0継	-	-	-	
タンザニア	81.05	21.81	-19.49	21.92	293新+13継	28新+34継	43新+0継	24新+89継	271.75	3	3	
トーゴ	10.67	0.63	-0.30	0.11	8新+1継	0新+0継	0新+0継	0新+0継	-	-	-	
ウガンダ	16.88	7.03	-	6.56	60新+3継	10新+11継	24新+2継	0新+0継	103.20	1	-	
ザンビア	22.97	13.12	-2.49	15.56	100新+10継	20新+16継	45新+0継	25新+70継	141.17	2	1	
ジンバブエ	15.99	11.15	-0.38	14.14	67新+6継	8新+8継	84新+0継	33新+90継	111.02	1	4	

(注) 新…1998年度の新規派遣、受入継…1997年度以前からの継続

# 開発の現況



ガーナ

## 多くの困難と向き合う経済・社会開発

アフリカ地域（サハラ以南アフリカ地域。ただしスーダンを除く）は、面積2178万km<sup>2</sup>の広大な土地に、砂漠のような乾燥地帯や高温多湿の熱帯雨林地帯など多様な気候が広がっています。

アフリカ諸国の多くは1960年代に独立しましたが、その多くは植民地時代の農業経営の影響を残し、特定の一次産品を経済基盤とするモノカルチャー経済を受け継いでいます。そのため、旱魃などによる自然条件の変化や国際市況の変動の影響が、国家の財政基盤を揺るがしやすい脆弱な経済構造になっています。

また、教育の機会が限られてきたことによって、国造りの担い手となるべき人材の育成に制約を抱え

たまま国家開発を余儀なくされるなど、独立後の経済・社会開発を進める上で多くの困難と向き合ってきました。

## 世界のLLDCの3分の2が集中

多くの国が独立を果たした1960年代には、アフリカ諸国は、輸出向け一次産品の国際価格の安定など国際経済環境に恵まれ、先進国からの援助を受けつつ、順調な成長を遂げてきました。しかし70年代以降は、一次産品価格の下落、オイルショック、経済政策の失敗、不安定な政治基盤、さらに地域紛争や内戦もあり、経済成長は停滞しています。70年代には、所得と投資の水準を維持するため、多くの国が多額の対外借入れを行いました。80年代以降は

## アフリカ地域に対する JICA 援助の基本方針

アフリカ地域に対するJICA援助の基本方針としては、紛争の予防と紛争後の復興支援を重点課題としてとらえています。

冷戦崩壊後、世界各地で地域紛争が頻発していますが、その多くはアフリカを舞台に繰り広げられています。地域紛争は、本来民生の向上や経済開発に向けられるべき資金やエネルギーの浪費を招き、開発促進の大きな障害要因になっています。また、紛争中の緊急援助とそれに続く復興援助への投入量は膨大です。そのうえ、緊急人道援助から開発援助への移

行期間に、援助機関による支援が途絶えてしまうことにより、その後の持続的開発に大きな支障を来している例が少なくありません。

これまでJICAは、まず紛争予防の分野では、警察の研修や民主化セミナーによるガバナンス強化への協力を実施してきました。紛争後の復興支援としては、難民帰還後の市民生活再建と経済全般の復興のために、道路や医療施設の建設、帰還民の職業訓練支援を行ってきました。

JICAは、今後もいっそう復興支援に対

する協力に取り組んでいく予定であり、1999年9月に平和構築支援をテーマとした技術移転国際会議をカナダ国際開発庁(CIDA)と共催します。また、ほかの援助機関との意見交換を通して、これまでの実績を平和構築の観点から体系的、戦略的に整理し、より効果的な協力を実施していくために、基礎研究に取り組んでいます。さらに、地雷除去や難民支援というアフリカでは新たな協力分野での紛争予防、復興支援の案件形成を実施していきます。

GNPが実質マイナス成長を記録し、対外債務は膨大な額となりました。このため80年代は「失われた10年 (Lost Decade)」と称されています。その後90年代に入り、累積債務は70年代の約20倍に増加しています。

世界で48カ国とされるLLDC<sup>\*</sup>のうち32カ国がアフリカ諸国に存在するほか、アフリカ地域の人口の約4割が1日1ドル以下で生活する絶対的貧困層に属しています。

## 変革のなかのアフリカ支援

現在、アフリカ諸国は政治的、経済的に大きな変革の時期にあります。

政治的には、独立以後国家としての統一性を維持する観点から、多くの国が強大な権力を握る指導者のもとで中央集権的支配体制をとり、軍事政権または一党独裁政権の形態をとってきました。しかし、旧ソ連の崩壊による東西冷戦構造の終焉に伴い、一党独裁政権から複数政党制への移行をはじめとする民主化の動きが盛んになりました。

経済的には、多くの国の経済政策が破綻を来し、それまでの公共セクター主導型の政策を放棄して、世界銀行、IMFの指導のもと、経済構造の調整や経済自由化に取り組んでいます。

こうしたアフリカ諸国の困難な状況に対して、国際機関と先進諸国は、世界銀行主導による「アフリカ基金」「サブ・サハラ・アフリカ特別援助プログラム (SPA)」、IMFによる「構造調整ファシリティー (SAF)」などを通じて、民主化や経済自由化などアフリカ諸国の構造調整努力を支援しています。その結果、ウガンダやブルキナ・ファソのように、その構造調整努力が高く評価される国も出てきました。一方で、急激な経済自由化や民営化などの行財政改革が、社会サービスの低下をもたらし、貧困を拡大するなどの影響を及ぼしていることから、世界銀行や各援助機関では、構造調整支援にあたってこ

のような社会的側面を配慮した協力の実施に努めています。

アフリカ諸国の援助現場では、各国の現状や開発課題に即した効率的な援助を実施するために、国際機関や援助国が頻繁にドナーミーティングを開催し、協調して開発課題に取り組んできました。近年は包括的なセクター開発手法として「セクター・プログラム」の考え方が採用されつつあります。これは、教育や保健医療などのセクターにおいて、アフリカ諸国のオーナーシップ<sup>\*</sup>を前提に、セクター全般の開発計画策定、実施、評価までを各援助国が密接な協力関係を維持しながら進めるものであり、従来世界銀行で「セクター投資計画 (SIP)」と呼ばれてきたものです。従来のプロジェクト援助に比べて、セクター別の開発課題に対応して一貫した協力を実施し、援助プロセスの共通化を可能にする一方で、各援助国からの資金を共通プログラムに投入するなど、協力の新しいあり方が求められています。

## 民主化の動きと国造り

南アフリカ共和国のアパルトヘイト政策撤廃とマンデラ大統領の選出は、アフリカ諸国の民主化への動きを象徴するものでした。また、西アフリカの大国ナイジェリアでも、1999年2月に民主的な大統領選挙が行われ、民政移管プロセスが着実に進められています。このほか、アフリカ地域ではガンビアなどで民主化に向けた動きが見られるなど、各国で新たな国造りが始まっています。

一方、コンゴ民主共和国 (旧ザイール) やアンゴラなど、民主化移行のプロセスで今なお問題を抱えている国もあり、先進国、開発途上国双方の経済・社会発展に向けた努力を妨げています。

# JICA 事業の 重点課題と 取り組み



ナイジェリア

## TICAD II 「東京行動計画」を踏まえて

1998年10月、国連、日本政府などの共催で、世界80カ国、40の国際機関、22のNGOが参加し、東京で第2回アフリカ開発東京会議（TICADII）が開催され、今後の対アフリカ協力の基本方針となる「東京行動計画」が採択されました。JICAは、この行動計画を踏まえ、アフリカ開発の究極の目標が貧困撲滅に統合されるという認識に基づき、以下に整

理した重点課題に対して、アフリカ諸国のキャパシティ・ビルディングに積極的に取り組んでいます。

### 社会開発

#### 1. 教育

わが国の教育協力の中心となっている理数科教育については、ケニアのパッケージ協力に続き、ガーナへも専門家をアドバイザーとして派遣、理数科教育のプロジェクト方式技術協力の実施を検討中です。また、南アフリカ共和国では、1998年度の短期

## Front Line

### ソコイネ農業大学地域開発センター… タンザニア

#### 伝統の知恵と近代技術の融合で新たな方法論を確立

◆在来農法に含まれた科学の知恵  
国連開発計画（UNDP）によると、タンザニアは人間開発指数（HDI）において下位に属する最貧国のひとつとされています。しかし、ほんとうに「貧しい」のでしょうか。奥地の農村部で暮らす人々の日常生活に接すると、電気や水道

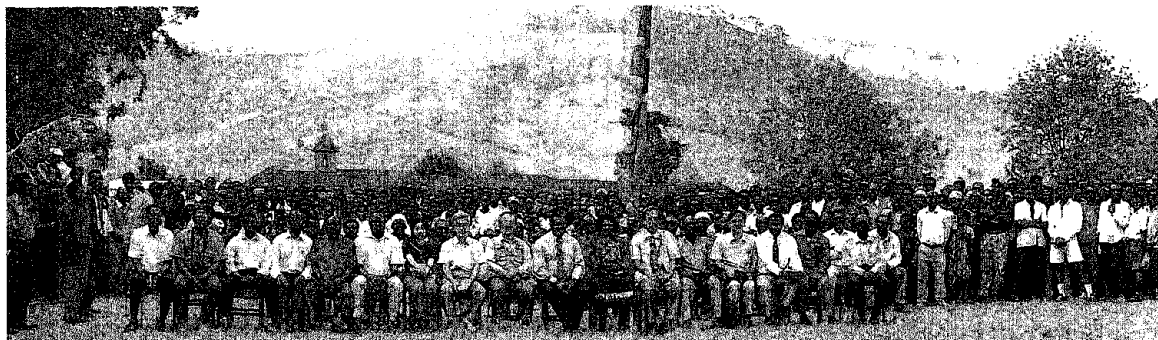
のない環境でも、自然の知識を生かしながら、家族の絆と役割を大切に、明るくたくましく生活している姿から、心の豊かさや人間の強さが深く伝わってきます。

これは、JICA 専門家が「ミオンボウ ッドランド農業生態総合研究」で、カウ

#### プロジェクト方式技術協力

ンターバード\*とともに奥地の農村で生活をした現場体験から得られた実感です。

この研究協力では、タンザニア南西部に位置するムビンガ県の山間部に住むマテンゴの人々が展開している「ンゴロ農法」が、環境保全型の在来農法のひとつであり、科学的にも驚くほど多くの知恵



専門家派遣を踏まえ、99年度には専門家のチーム派遣による中等理数科教育支援を予定しています。さらに、無償資金協力による小中学校建設（ジブティ、南アフリカ共和国、ザンビア、カメルーンなど）や、開発調査による教育開発計画の策定支援（タンザニア）も積極的に進めています。

今後も引き続き初中等教育を重点協力分野と位置づけ、わが国が得意とする理数科教育や、雇用に直接結びつく職業訓練（ウガンダ）など、「実学」的な協力を重視しつつ、積極的に協力を展開していきます。

## 2. 保健・医療

プライマリ・ヘルスケアや地域住民の啓蒙に対する協力を、タンザニア、マラウイ、ザンビアで行うとともに、住民が医療サービスによりアクセスしやすくなるよう医療従事者の育成をガーナ、ケニアで行っています。また、ガーナ、ケニア、ザンビア、ジンバブエで実施しているHIV/エイズ、マラリア、



タンザニア

結核など感染症予防に対する協力を強化します。さらに、水供給分野では、1993年の第1回アフリカ開発会議（TICAD I）以降積極的に行ってきた地方給水案件をさらに拡充していくとともに、住民参加による施設の維持管理能力の向上（エチオピア）など、協力の持続可能性を念頭に置いた案件形成に留意していきます。

## 経済開発

### 1. 民間セクター開発

市場経済システムの整備と強化、貿易投資促進、中小企業育成、道路維持管理などの分野の人材育成のために、主に研修員受入（地域特設コース）、専門家派遣（ケニア、タンザニア、ジンバブエなど）に

を含んでいること、また、持続的な地域発展を可能にするには、複雑系としての村落地域の実態を総合的に明らかにすることが不可欠であることを実証しています。

#### ◆開発成果を地元住民と共有

タンザニア政府は、この実績を高く評価し、さらなる成果を得るために、わが国に「ソコイネ農業大学地域開発センター」事業を要請し、一連の調査の結果、

1999年3月に協力内容の合意に達しました。

人々が主体性を持って開発に取り組み、その成果を地域住民や近隣諸国の人々と共有し活用するための拠点づくりをねらいとしています。事業内容は、大学内にセンターを設置し、モデル地区の実証的な事例研究とモデル事業の在来技術の再評価を通じた、独自の地域開発手法を確立することです。

この事業を通して、真の豊かさの指標を提示し、伝統的な知恵と近代的な技術の結合による、真に地域環境に適合した新しい方法論を確立し、その実践的な展開により人々の能力を高めることができます。そして、内発的で自立的な地域発展のための新しい国際協力のあり方を体现することが期待されます。

（JICAタンザニア事務所）

モデルサイト（ムビンガ）にて歓迎を受けるプロジェクト技術協力基礎調査団とソコイネ大学チーム



よる支援を行っており、引き続き案件形成を図っていきます。また、民間セクター開発に欠かせない経済インフラ（道路、橋梁建設、地方電化など）整備については、OECD（海外経済協力基金）との連携を図りながら、無償資金協力により実施していきます。

## 2. 農業開発

アフリカ諸国の農業開発が貧困撲滅とわけて密接に関連しているとの認識に基づいて、小規模農家の生産性向上に対する協力をガーナ、タンザニアで実施中です。また、稲作協力を積極的に進めるため、WARDA（西アフリカ稲作開発協議会）に対する専門家派遣やガーナでのプロジェクト方式技術協力を実施しています。

## 3. 対外債務

アフリカ諸国の開発にとって、累積対外債務が大きな足かせとなっていることが指摘されています。JICAは、アフリカ諸国が適切な債務管理（資金管理）



マウライ

を行えるよう、内外の開発金融機関と連携し、研修員受入などにより、キャパシティ・ビルディングを支援していきます。

## 開発の基盤

### 1. グッド・ガバナンス（良い統治）

アフリカ諸国の置かれた歴史的・文化的な背景に留意しつつ、法治主義、民主化、基本的人権、自由の保障という基本原則のもと、政府の説明責任性、透明性、効率性を拡大させる協力を模索していきま

## Front Line

## 医療技術教育強化プロジェクト… ケニア

### 僻地にも最低限の初期医療を

#### ◆選い上に医師がいない保健所

ケニアは赤道が横断する国ですが、比較的標高の高い地域が多く、朝夕や木陰はさわやかな空気に包まれます。農村ではまず水くみから仕事が始まり、次に燃料となる薪を確保します。家族は土壁や板壁で3～4棟の小屋を建て、両親を中心に兄弟それぞれの夫婦とその子どもたちを合わせて、多いときは30人近くがその小屋で寄り添って暮らしています。家の周りはメイズ（主食用トウモロコシ）、バナナ、野菜など自給のための畑があります。余裕があればコーヒーも作って換金し、うまくいけば乳牛を購入して新鮮なミルクが飲めるようになります。

ケニアは「不幸（という言葉）のない国」とも言われますが、家族が熟を出せばやはり心配です。誰もがまずマラリア

にかかったかと思ってしまうのですが、どのように伝染するのかを知っている人は多くありません。幼児に多い下痢症状についても、すぐ保健所や病院へ連れていくべきか、親は迷うところです。なにしろ、一番近い保健所でも数kmを歩かなくてはなりません。しかも、ほとんどの場合、保健所に正式な医師はいないのです。

#### ◆問題を自己解決できる人材を養成

ケニア医療技術訓練学校（KMTC）は医師以外の看護婦、準医師、臨床検査技師などを育てている機関です。首都ナイロビのほか全国に24の分校があり、毎年約1000名の卒業生を出して、無医村の保健所から首都の総合病院まで、全国各地の医療活動を支えています。

JICAは1998年3月から5年間の予定で、KMTCナイロビ本校を拠点に、看護、公衆衛生、臨床医学（準医師）、

### プロジェクト方式技術協力



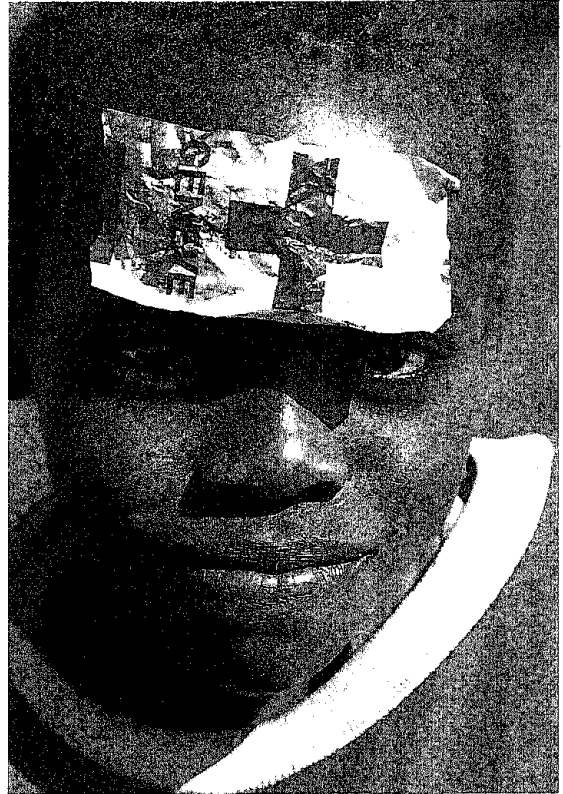
カカメガ県立病院で母子検診を視察

情報管理、教材作成といった部門について、医師が派遣されそうもない僻地でも最低限の初期医療を受けられるようにするばかりでなく、予防法の普及や生活の改善まで、目の前の問題を自分で解決していける人材の養成をめざし、協力を行っています。（JICAケニア事務所）

す（具体的には民主化支援、行政支援、法制度・司法支援、警察支援、腐敗防止）。そのため、現在実施中の民主化支援セミナーや、警察関連コース（南アフリカ共和国）などの研修員受入を継続・拡充するとともに、行政・法制度分野に関する協力のあり方を検討します。

## 2. 紛争予防と復興支援

アフリカ諸国自身による紛争予防管理・解決に向けた努力に対する支援について、基礎的な研究に取り組んでおり、1999年9月に平和構築支援をテーマに行われる技術移転国際会議（カナダ国際開発庁：CIDAとの共催）での議論も参考にしながら、この分野での案件形成に前向きに取り組んでいきます。その際には、人道援助から復興開発援助までの継続性に留意しつつ、特に地雷除去と犠牲者支援、難民支援（紛争当時国だけでなく周辺国への配慮が必要）などについて、カンボディアやボスニアの例を踏まえてアフリカでの案件形成を行っていきます。



ルワンダ

## Front Line

### 感染症対策プロジェクト… ザンビア

#### プロジェクト方式技術協力

#### アフリカで最先端となったウイルス研究所

##### ◆大学病院にウイルス研究所を開設……

アフリカの感染症対策のなかでエイズの重要性は説明するまでもありませんが、2000年を目標にしたWHOのポリオ撲滅計画はアフリカが最後の標的です。「感染症対策」プロジェクトはこの2つの問題に挑戦しています。

エイズウイルス（HIV）に感染しているかどうかは、症状からだけではまったくわかりません。血液を採取しエイズウイルス検査を行うことにより、初めて診断が確定されます。

また、ポリオが撲滅されたかどうかは、ポリオ様マヒ患者の便からウイルスを検出して、マヒの原因がポリオウイルスかどうかを確認しなければなりません。

このように、エイズとポリオ対策にはどうしてもウイルス検査の施設が必要です。そこで、1992年に日本の協力を

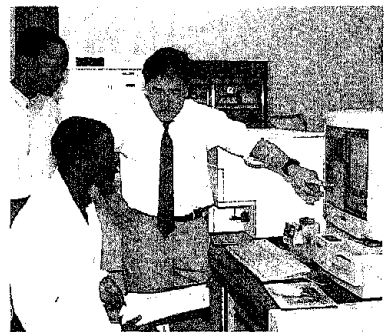
得てザンビア大学病院にウイルス研究所が開設されました。カウンターパートの大半が日本で研修を受けています。

##### ◆ポリオ野生株の検出……

ザンビア大学ウイルス研究所は、1996年にザンビアとタンザニアのマヒ患者からポリオウイルス（野生株）1型を多数検出し、この地域では依然として昔のままのポリオウイルスが流行していることを確認しました。この結果をもとに、ザンビア政府はWHOの協力を得て、ポリオワクチンの全国一斉投与を強力に進めています。撲滅宣言の日まで、ザンビア大学のポリオ探索は続きます。

##### ◆世界中のエイズ学者が続々と……

今や世界のエイズ学者の目が、ザンビア大学のウイルス研究所に注がれています。というのも、これまでアメリカやヨーロッパまで患者の血液を空輸して行われていた研究が、ザンビア大学の研究施



エイズとポリオの予防に向けて、日々研究が続けられている

設において可能となったためです。今や共同研究の申し込みが殺到し、ザンビア大学ウイルス研究所は、アフリカエイズ研究情報の発信地となっています。

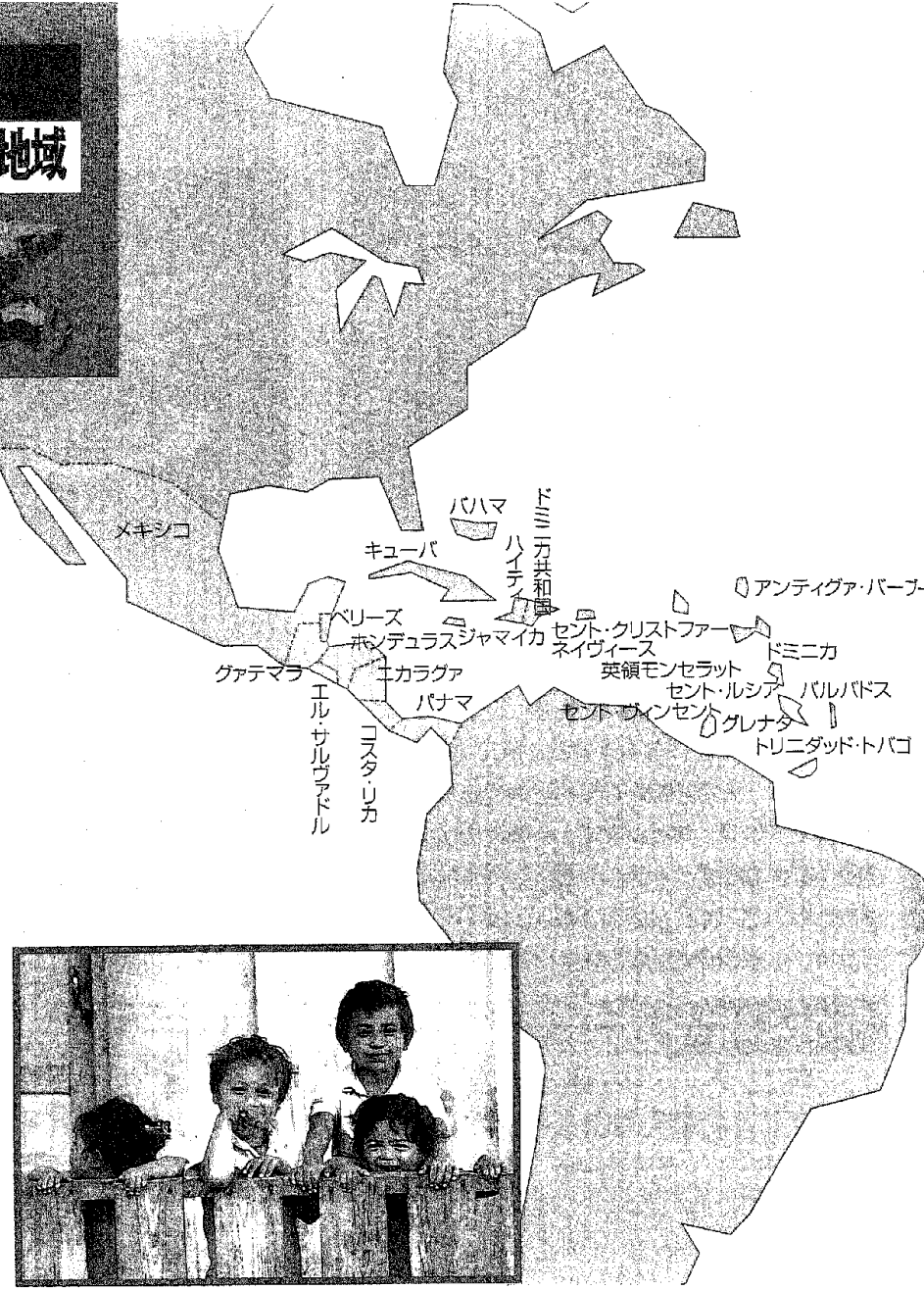
（JICA ザンビア事務所）



# 第5章

## 中米およびカリブ地域

# Central America and the Caribbean

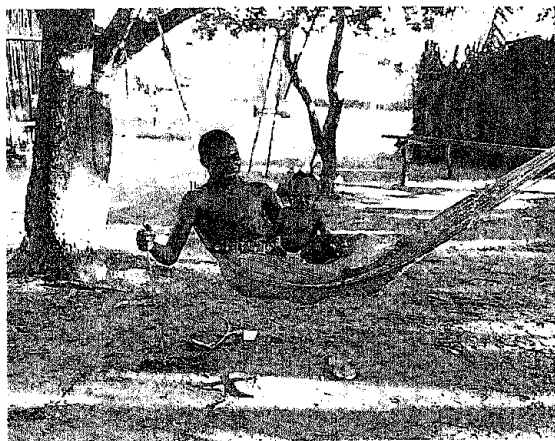


国名	我が国のODA (1998年度)				JICAの技術協力 (1998年度)							
	無償資金協力 (百万円)	低利融資 (百万円)	政府貸付等 (百万円)	技術協力経費 (百万円)	研修員 (人数)	専門家 (人数)	調査員 (人数)	協力員 (人数)	協力員 (人数)	協力員 (人数)	プロジェクト 方式投資協定の 件数	総合調査 件数
アンティグア・バーブーダ	3.80	0.24	-	0.24	2新+0継	1新+0継	2新+0継	0新+0継	8.57	-	-	-
バハマ	-	0.01	-	0.03	2新+1継	0新+0継	0新+0継	0新+0継	-	-	-	-
バルバドス	-	0.19	-	0.20	5新+3継	1新+2継	0新+0継	0新+0継	1.48	-	-	-
ベリーズ	0.45	0.18	-	0.12	10新+2継	0新+0継	0新+0継	0新+0継	-	-	-	-
コスタ・リカ	0.42	5.05	-9.44	5.58	55新+1継	11新+6継	0新+0継	7新+38継	100.82	1	-	-
キューバ	7.87	0.83	-	0.66	30新+2継	0新+0継	0新+0継	0新+0継	8.97	-	-	-
ドミニカ共和国	-	1.22	-	1.57	5新+1継	1新+0継	18新+3継	0新+0継	47.39	-	-	-
エルサルバドル	10.83	8.35	-0.71	11.30	61新+3継	25新+21継	45新+0継	30新+32継	69.03	1	1	1
グアテマラ	13.64	7.52	18.46	11.27	70新+2継	19新+7継	51新+0継	28新+0継	254.21	2	2	2
グレナダ	-	1.02	-	0.84	4新+1継	0新+1継	11新+5継	0新+0継	-	-	-	-
ジャマイカ	15.62	6.83	14.26	8.35	65新+9継	10新+6継	50新+0継	26新+49継	33.35	1	1	1
ハイチ	14.46	0.85	-	1.42	12新+3継	4新+1継	14新+0継	0新+0継	22.57	-	-	-
ホンデュラス	15.70	11.31	-	15.02	54新+3継	224新+30継	51新+0継	18新+68継	272.77	2	1	1
ジャマイカ	1.87	5.60	3.58	6.61	20新+3継	7新+7継	5新+0継	12新+29継	126.87	2	2	2
メキシコ	0.26	29.20	-85.77	37.28	241新+41継	64新+57継	185新+5継	13新+26継	451.67	6	6	6
ニカラグア	19.95	9.07	-	11.48	44新+1継	33新+9継	71新+1継	34新+40継	67.99	-	-	2
パナマ	0.46	8.65	-	10.15	72新+2継	16新+13継	19新+0継	20新+39継	136.13	3	-	-
セント・クリストファー・ネイビス	0.08	0.06	-	0.11	3新+2継	0新+0継	0新+0継	0新+0継	5.47	-	-	-
セント・ルシア	3.57	0.88	-	0.87	7新+2継	1新+1継	0新+0継	6新+6継	2.41	-	-	-
セント・ビンセント	0.31	0.50	-	0.59	7新+3継	1新+1継	3新+0継	0新+0継	0.57	-	-	-
トリニダード・トバゴ	-	1.50	-	2.32	11新+3継	7新+4継	5新+0継	0新+0継	56.86	-	-	-
英領モンセラット	-	-	-	0.05	0新+0継	0新+0継	0新+0継	0新+0継	4.66	-	-	-

(注) 新…1998年度の新規派遣、受入  
継…1997年度以前からの継続



# 開発の現況



ホンデュラス

## 小さな国が多い地域

中米・カリブ地域には中米地域8カ国、カリブ地域13カ国の計21カ国があり、世界の総面積の約2.2%にあたる296万km<sup>2</sup>に世界の総人口の約3%、約1億5800万人が居住しています。この地域の多くの国の経済は農業を基盤とし、豊かな天然資源を背景に、一次製品の輸出に依存しています。カリブ諸国は水産、観光を主産業としていますが、地域全体として工業などその他の産業は、メキシコを除き、立ち遅れています。経済的には多くの国が依然として累積債務を抱え、再建途上にあります。この地域には小さな国が多く、面積1万km<sup>2</sup>以下の国が8カ国、人口100万人以下の国が約半数の9カ国あります。

1970年代後半から十余年続いた中米紛争は、関係

国に国土の荒廃と経済の破綻をもたらしました。また、難民の流出という形で周辺諸国にも影響を与えました。1980年代初めからようやく各国で民政移管が始まり、現在ではキューバを除く域内すべての国が民政政権を擁するようになり、1996年12月のグアテマラ和平協定締結により、全中米諸国の和平が達成されました。しかしながら、その間、各国の社会・経済基盤は深刻な被害を受け、現在も上水道施設や保健医療、基礎教育など住民の民生に関する社会基盤が未整備の国が多く、累積債務の解決も含め先進諸国からの支援が不可欠な状況にあります。

また、1998年秋に史上最大規模のハリケーンが中米やカリブ諸国を襲い、甚大な被害を与えました。特に被害が大きかったホンデュラスをはじめとする被災国は、復旧・復興計画のもと、インフラ整備を重要課題に置いています。

## 中米およびカリブ地域に対する JICA 援助の基本方針

中米およびカリブ地域に対しては、以下の重要課題や援助受入国の自主努力を念頭に置き、今後人も人遣り、国遣りへの協力を行います。

### 1. 内戦後の開発

中米地域で数十年続いた内戦により、各国の社会・経済基盤は深刻な被害を受けました。特に被害が深刻で支援が必要な分野は、上水道施設、保健医療、基礎教育など住民の民生に関する分野や、食糧の安定的供給に必要な農業開発、道路・橋梁など経済インフラの整備です。また、民主化定

着と貧困軽減も重要課題となっています。

### 2. ハリケーン災害後の開発

1998年10月、史上最大規模のハリケーンが中米やカリブ諸国を襲い、甚大な被害を与えました。被災国は復旧・復興計画のもと、インフラ整備や防災を今後の重要課題に置いています。

### 3. 環境

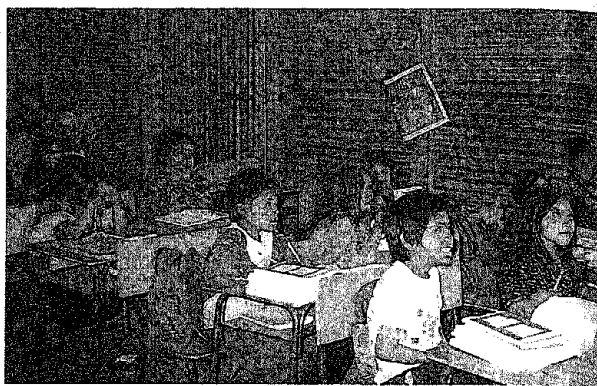
同地域内でも、産業・経済の近代化や発展に伴い、大気・水質汚染、有害廃棄物、人口の首都圏集中に伴う生活廃棄物や下水の処理、開発に伴う森林破壊や鉱山公害などの

環境問題が深刻化し、これらに対する取り組みが緊急かつ重大な課題となっています。

### 4. 南南協力

この地域のなかでも、メキシコのように1人あたりのGDPが比較的高く、また技術水準も高い国々は、独自に南南協力を進めています。これまで、メキシコ、コスタ・リカ、パナマで、第三国研修により、地域内南南協力を支援していますが、先進国の援助疲れによる資金源の減少などもあり、今後も中米地域における南南協力の支援は、重要な課題となっています。

# JICA 事業の 重点課題と 取り組み



グアテマラへは専門家、協力隊を派遣し、初等教育の普及に努めている

## 独自に南南協力を推進

中米諸国のなかでも最大の国土面積と人口を持つメキシコは、1994年1月の北米自由貿易協定（NAFTA）発効、94年5月のOECD（経済協力開発機構）加盟などによって、国際社会での地位を確実に向上させています。すでにメキシコは小規模ながら独自に中米・カリブ諸国への協力を進めており、この地域におけるリーダー役として南南協力の推進を外交政策上の課題にしています。中米・カリブ諸国への効果的な協力の実施という観点から、域内最大の国であるメキシコを核とするのは効率的と思われる。JICAは1998年5月から専門家（南南協力支援）を派遣し、わが国の知見と経験を伝播するとともに、JICAの支援の可能性を調査・検討しています。

メキシコに対する援助の重点分野は、産業開発や地域振興を担う人造りと、環境分野とすることが、1996年2月に行われた日本・メキシコ間の技術協力政策協議で確認されています。1998年度に開始された主要な協力としては、メキシコシティの廃棄物対策の中長期計画策定を目的とした「メキシコシティ廃棄物対策計画」（開発調査）があります。

## 日米コモン・アジェンダに追加

エル・サルヴァドルに対する援助の重点分野は、生産部門の活性化につながる分野（経済インフラな

ど）、社会開発、環境となっています。1997年度には、この国での初のプロジェクト方式技術協力「看護学校教育強化計画」を開始しました。1996年4月、クリントン米大統領が訪日した際、新たにこの国の「市民社会と民主化」が日米コモン・アジェンダ<sup>\*</sup>に加えられ、これを受けて1997年度以降、国別特設研修「市民社会と民主化の推進」を実施しています。

## ハリケーン災害対策を支援

ニカラグアは貧困層の割合が比較的高く、中米ではハイティに次いで最も所得の低い国です。この国に対する援助重点分野は、社会開発と貧困対策、社会・経済インフラ、環境と民主化・経済安定化支援などのほか、ハリケーン災害を踏まえ防災についても協力することが両国で合意されています。技術協力では、1998年1月から「首都交通網整備計画」（開発調査）を実施しています。また、1998年10月のハリケーン災害では、緊急援助隊（医療チーム）を派遣しました。これに加えて災害からの復旧・復興計画についての協力のため、無償資金協力実施促進調査団や企画調査員、インフラ分野の専門家（河川管理、砂防、橋梁など）を派遣しました。

## 先住民女子に初等教育を

グアテマラでは1996年12月に政府と左翼ゲリラが和平協定に調印し、内戦が終結しました。これを

## 高い開発ニーズ

ホンデュラスは、ハイティ、ニカラグアに次いで開発が遅れている国であり、開発ニーズが高く、わが国の援助も幅広い分野で行われています。協力の重点分野は基礎的インフラの整備、社会セクター（保健医療）と人作り（教育・人材育成）です。また、ニカラグア同様、1998年10月のハリケーン災害時に緊急援助隊を派遣したほか、復旧・復興計画に協力するため、企画調査員や無償資金協力実施促進調査団を、技術移転のためにインフラ分野の専門家（河川管理、砂防、橋梁など）を数多く派遣しました。

パナマは全体としては経済水準は高いものの、中米で最も貧富の格差が大きな国です。また近年、焼き畑や伐採により急激に森林資源が減少しており、環境への影響に加えて、貯水量の通減によるパナマ

受けて1997年6月には経済協力調査団が派遣され、援助重点分野を教育・医療などの社会インフラ整備、経済インフラ整備、行政・司法の法整備とすることが確認されています。特に、先住民女子への初等教育の普及は日米コモン・アジェンダの一分野とされており、JICAは1996年度から派遣している専門家に加え、97年度には国別特設研修により地方教育行政官の日本での研修を実施し、青年海外協力隊を同分野へ派遣しています。

コスタ・リカは教育水準が高く、社会保障制度も整備され、中米諸国で最も安定した民主主義が定着しています。コスタ・リカに対するJICAの代表的な協力である「中米域内産業技術育成計画」（プロジェクト方式技術協力）は1997年8月に終了し、このプロジェクトの成果をさらに周辺国へ普及させるため、97年度から第三国研修「生産性向上」を実施しています。

## Front Line

### ケレタロ州中小企業支援産業技術開発センター… メキシコ

#### 品質管理指導と相談を通して中小企業を支援

◆技術向上への熱心な取り組み  
メキシコシティから北西210 kmに位置する町ケレタロでは、自動車や家電製品の部品を製造する中小企業が多く、厳しい国際競争に耐え得る技術を導入することが緊急の課題になっています。このためJICAでは、ケレタロ州とその周辺の中小企業の育成をめざし、ケレタロ州中小企業支援産業技術開発センター（CIDESI）プロジェクトを1998年2月から4年間の予定で発足させました。同州で最初のJICAプロジェクトとして、州政府などの注目度は高く、州知事をはじめとする関係者の来訪が相次いでいます。また、CIDESI側の取り組みも非常に熱心で、プロジェクトの予算や人員配置などは十分配慮されています。

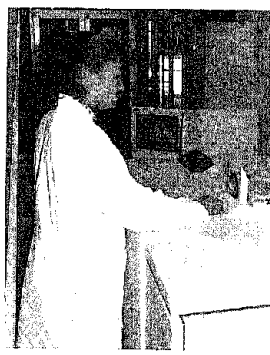
◆品質管理に対する意欲  
日々専門家の活動は、中小企業からCIDESIに寄せられるさまざまな材料の試験と相談を通して、直接カウンターパ

ートに必要な知識や技術を移転することです。そして、専門家から技術移転を受けたカウンターパートが、材料試験や非破壊検査の分野で中小企業に対し適切な技術指導ができるよう人材育成を行うことが、プロジェクトの目的です。

具体的な支援策としては、1998年5月から中小企業の技術レベルと材料試験に関するニーズを調べるため、カウンターパートとともに約50の企業を訪問しました。これらの企業からのCIDESIへの要望事項はさまざまですが、特徴的なことは、国際的な要請である品質管理についてもっと学びたいという企業がたぐさあったことでした。

◆不良品率の減少をめざして  
1999年には、中小企業の実務者を対象にセミナーや中堅技術者養成研修コースを年間6回開催し、彼らが必要とする技術を普及するとともに、訪問した中小企業のなかからモデル企業を10社

#### プロジェクト方式技術協力



車門家からの技術移転で、人材が育っている

程度選び、中小企業が抱える個別の具体的な技術問題について、カウンターパートと一緒に巡回指導や企業相談にあたる予定です。

今後のプロジェクトの成果として、CIDESIの依頼試験件数の増加と、技術相談により改善された製品の数の増加（不良品率の減少）が求められているところです。（JICAメキシコ事務所）

運河航行への影響も懸念されており、貧困の軽減と環境保全に対する協力が求められています。JICAはこれらへの対策として「森林保全技術開発計画」(プロジェクト方式技術協力)を1994年度から、98年度からは小規模農家の所得向上を目的とする「牛生産性向上計画」(プロジェクト方式技術協力)を実施しています。

## 共通の開発課題を地域単位で支援

カリブ諸国は、人口、面積ともに小規模で、独立後の歴史が浅い国も多く、1人あたりの所得水準が比較的高く、経済規模が小さいことなどから、わが国の協力実績は少ないのが現状です。比較的小さな国が多いカリブ地域に対しては、カリブ共同体・共同市場(CARICOM)など地域機関を利用しつつ、共通の

開発課題に対して地域単位で支援することが有効であり、これまで日本での地域特設研修(観光開発研修など)による協力を実施しています。

カリブ地域の中心であるジャマイカは、わが国との関係も年々緊密化してきており、有償資金協力や技術協力を中心とした協力を行っています。1998年度には地域保健行政やサービス強化を目的とした「南部地域保健強化プロジェクト」も開始しました。

ドミニカ共和国は移住者や日系人も多く、農業、教育、保健医療を中心に、移住者と日系人への裨益を考慮して、広く協力をを行っています。援助の重点分野は、インフラ(道路、橋梁など)、保健医療、農業・牧畜・水産、教育、環境とすることが、1999年4月に行われた政策協議で確認されています。1997年度から、小規模農家の生活水準改善を目的とする「山間傾斜地農業開発計画」(プロジェクト方

## Front Line

### 個別専門家「有機農法」…ドミニカ共和国

#### 専門家派遣

#### 環境にやさしい農法を地域に広める

##### ◆多量の農薬散布が日常化

首都セント・ドミンゴから北へ車で2時間のラベガ県コンスタンサ地区。ここは標高約1200mの涼しい気候を利用した高原野菜の生産地として知られている地域です。しかし、40年以上にわたり酷使された土壌は地力が落ち、生産性を維持するために多量の化学肥料と農薬の投入が日常化していました。素手で作業する日雇い労働者による農薬散布が毎日に行われ、そのにおいがコンスタンサの谷に充滿し、労働者だけでなく、この地域の多数を占める低所得層の人々の健康までもが懸念されていました。

##### ◆あとを絶たない見学者

そんなコンスタンサに1997年4月、わが国から有機農法の専門家が派遣されました。この地域で出る有機廃棄物を農業に利用し、減化学肥料、減農薬栽培を実証し、地域の生産者に普及させることが、プロジェクトの目標です。有機質肥料の製造、野菜試験場内の実験圃場での栽培試験、生産者の圃場での実証栽培を

実施。栽培試験では、慣例的に行われてきた農法と有機農法とを比較栽培して効果を確認し、モデル農家でも収穫成績が実証されるようになってきました。有機農法により生産された大きなレタスやニンニクは評判となり、見学者が絶えません。一方、カウンターパートとともに試行錯誤しながら製造していた発酵有機質肥料(ボカシ肥)の月間生産量は現在5トンで、生産者からの需要に応えられなくなってきました。そこで、ボカシ肥工場パイロット計画が新たに立ち上がることになったのです。

この計画発表のためのプロジェクト紹介行事が、1999年2月に同地で開催され、参加者は約130名と盛大な行事になりました。農民グループの代表者、農務省の次官以下幹部一同、報道機関、地元で農業を営む日本人移住者、環境保護による地域発展に貢献する活動を行う各NGOの姿も見られました。

##### ◆災害を乗り越え、続く努力

1998年9月のハリケーン・ジョー



有機農法で収穫した野菜

ジの襲撃で、育苗用ハウスが倒れ、圃場が浸水するなど、1年半かけてきた基盤整備が壊れてしまいました。しかし、専門家の努力で修復作業は急ピッチで進み、紹介行事を晴れやかに開催できた日には、事務所でも誇らしく感慨深い気持ちでした。約5万3000人の住民の大多数が農業に直接・間接に関係しているコンスタンサでは、このプロジェクトの成果は地域の未来を担っています。また、事務所ではこの事例を通して、立ち遅れている環境対策の必要性を、広く国民に知ってもらうことを期待しています。(JICAドミニカ共和国事務所)